

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	鉱業法による鉱業権の許可及び鉱物の探査に係る規制 (①鉱業権の設定等に係る許可基準の追加)	府省名	経済産業省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他 鉱業法		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況				課題	
分析対象期間		<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			①	
ベースライン		<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			②	
費用の分析	遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	
	行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 分析なし	③
	その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	④
便益の分析		<input checked="" type="checkbox"/> 金銭価値化	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 分析なし		⑤
費用と便益の関係の分析		<input type="checkbox"/> 費用便益分析	<input type="checkbox"/> 費用効果分析	<input type="checkbox"/> 費用分析	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析	<input type="checkbox"/> 分析なし	⑥
代替案	代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし			<input type="checkbox"/> 設定なし		
	規制緩和の場合	<input type="checkbox"/> 廃止案を代替案としている <input type="checkbox"/> 廃止案を代替案としていない					
	代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較	<input type="checkbox"/> 費用で比較	<input type="checkbox"/> 便益で比較	<input type="checkbox"/> 比較なし		
レビューを行う時期又は条件		<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし					
【課題の説明】 ① 分析対象期間についての記載がないが、費用及び便益の経年的変動や推計における予測精度を考慮して、適切な期間を明示する必要がある。 ② ベースラインについて、現状における問題などを記載することとどまり、本件規制の新設等を行わない場合に生じると予測される将来における状況についての説明がないため、これを明示する必要がある。 ③ 行政費用について、「経理的基礎及び技術的能力を有するか否かの審査」、「社会的信用を有すること、欠格事由に該当しないこと等の審査」に係る費用が生じると定性的に記載しているが、一定の前提条件を置くなどして、可能な限り金銭価値化して示すことが望まれる。具体的には、(i) 出願又は申請の件数及び(ii) 出願又は申請一件当たりの審査に係る費用を推計し、両者の積で算定する方法が考えられる。また、行政費用を負担する主体の別（国、地方公共団体又は関係法人）を明示する必要がある。 ④ その他の社会的費用についての記載がないが、費用が想定されない場合には、その旨を説明する必要がある。 ⑤ 便益について、「年間約816億円の便益が試算された」と記載しているが、適切な対象数を設定して推計を行う必要がある。具体的には、対象数として、平成21年度の年間許可件数を用いるのではなく、本件規制による許可基準の追加によって見込まれる許可件数の減少分も考慮した上で、今後解消することが想定される未着手の鉱業権数を用いるべきである。 ⑥ 費用と便益の関係の分析について、費用及び便益を説明することとどまり、分析の結果を示していないが、本件規制によって得られる便益が、本件規制がもたらす費用を正当化できるかどうかを適切に明示する必要がある。							